



未来の
ために、
いま選ぼう。



2018年6月13日
イオン琉球株式会社

6月は環境月間。イオンはお客さまとともに、豊かな環境を未来へつなぎます

**6/21（夏至）・7/7（クールアースデー）、イオン琉球43店舗で
「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」に参加**



イオン琉球(株)（本社：南風原町、代表取締役社長：佐方圭二）は、6月21日（木／夏至の日）と7月7日（土／クールアース・デー※1）に「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」に参加します。県内イオン6店舗、マックスバリュ29店舗、ザ・ビッグ8店舗の計43店舗で20時～22時に屋外照明の一部を消灯し、お客さまとともに 温暖化をはじめとする地球環境について改めて考え、身近な環境保全活動を実行する契機となることを目指します。

同キャンペーンは環境省が2003年より実施しているもので、地球温暖化防止対策として、施設や家庭の照明の消灯を呼び掛けるものです。イオンはその趣旨に賛同し、初年度から参加しており、本年度で16回目の参加となります。

この取り組みにより、当社施設で約244kWhの電力削減となり、イオングループ全体では、約54,300kWhの電力、CO₂排出量に換算すると28t-CO₂を削減※2することができます。

イオンは、「脱炭素社会」の実現に貢献すべく、本年3月に「イオン 脱炭素ビジョン2020」を策定し、店舗で排出するCO₂等については、2050年までに総量でゼロにすることを目指しています。空調、照明などの電力の使用によって発生するCO₂は、イオンの店舗や事業所運営におけるCO₂発生量の約9割を占めていることから、省エネをはじめ、CO₂排出削減に資する活動に引き続き積極的に取り組みます。

イオンは、これからもお客さまとともに豊かな自然環境を未来につなぐ活動を続けてまいります。

※1)クールアース・デー：天の川を見ながら、地球環境の大切さを日本国民全体で再確認し、年に一度、低炭素社会への歩みを実感するとともに、家庭や職場における取り組みを推進するための日。2008年7月7日（七夕の日）に日本でG8サミット（洞爺湖サミット）が開催されたことを契機に、政府の地球温暖化対策推進本部が7月7日をクールアース・デーと決めました。

※2)「2016年度CO₂排出実績(速報値)について」 電気事業低炭素社会協議会 2018年1月31日資料より



イオンは、低炭素社会の実現に向けて政府が主導し、温暖化対策に資する製品やサービス、行動などにおける「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE（クールチョイス）」に賛同しています。「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」は同取り組みの一つでもあります。

「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」参加概要

日時：6月21日（木／夏至）・7月7日（土／クールアース・デー）

両日とも20時～22時

店舗：県内「イオン」「マックスバリュ」「ザ・ビッグ」全43店舗
及び全国の「イオン」「イオンモール」「マックスバリュ」などの店舗や、
物流センターなど、約1,600施設

内容：屋上看板や店舗看板などの屋外照明を消灯
※防犯上の理由などにより消灯不可の店舗を除く

ご参考

《「イオン 脱炭素ビジョン2020」について》

イオン 脱炭素ビジョン2050

イオンは、3つの視点で温室効果ガス（以下、CO₂等）
排出削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。

[店舗]

店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにします。

[商品・物流]

事業の過程で発生するCO₂等をゼロにする努力を続けます。

[お客さまとともに]

すべてのお客さまとともに、脱炭素社会の実現に努めます。

【中間目標】

店舗で排出するCO₂を2030年までに総量で35%削減します。（2010年比）

2018年3月、イオンは「脱炭素社会」の実現をめざし、「イオン 脱炭素ビジョン2050」、および中間目標として2030年の温室効果ガスの排出削減目標を策定しました。

店舗で排出するCO₂等を排出総量でゼロにすることを目指すとともに、店舗をご利用くださるお客さま、商品の製造、物流等、サプライチェーン全体に関わるお取引先さまをはじめ、すべてのステークホルダーの皆さまとともに、社会の脱炭素化に取り組みます

中間目標達成にあたっては、店舗・事業所運営におけるCO₂発生源の約9割を占める電力使用について、省エネの取り組みをさらに進め、事業の成長を維持しながら総量で年1%以上の削減に挑戦します。また、これまで取り組んできた環境配慮型のモデル店舗「スマートイオン」を脱炭素の視点でさらに進化させ、標準的な店舗と比較してCO₂排出量を50%削減する「次世代スマートイオン」の開発に着手します。

こうした取り組みと合わせ、太陽光パネルの設置の推進や、外部から調達する電力を再生可能エネルギーに転換することで、CO₂排出量を削減します。